

事務事業名		雲南市社会福祉協議会法人運営補助事業		所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課	
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうらしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	総務G	課長名	梅木郁夫	
	施策名	(21)地域福祉の充実		担当者名	吉岡妙子	電話番号	0854-40-1041 (内線) 3612	
	目的対象	市民	意図	地域で支えあう意識を高め、福祉活動を実践する。				
	基本事業名	(061)福祉活動の実践と連携		予算科目	会計	款	大事業	大事業名
目的対象	市民、地域自主組織	意図	地域の実態に即した福祉活動に取り組む。				011502	中事業名
					050577	中事業名	社会福祉協議会法人運営事業補助金	

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 社会福祉法に基づき設置された雲南市社会福祉協議会が、社会福祉関係者、関係機関の参加・協力のもと、地域の人々が安心して生活できる「福祉のまちづくり」の実現を目指したさまざまな事業、活動に対して補助を行なう。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動) 市社協の申請に基づき、補助を行う。 申請書の受理・審査・補助決定・補助金交付・実績報告(審査)・補助確定	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 前年度と同じ。			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 補助金額	千円	126,392	120,903	116,584	103,619
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	市民	ア 市の人口	人	41,917	41,159	40,548	40,440
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
地域で支えあう意識を高め、住民主体の地域福祉活動の実践に繋げる。	ア 補助金額	千円	126,392	120,903	116,584	103,619	
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
事業運営に対する補助金:116,584千円	財源内訳	国庫支出金	千円	1,606	1,490	1,350	0
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
	一般財源	千円	124,786	119,413	115,234	103,619	
	事業費計(A)	千円	126,392	120,903	116,584	103,619	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	
延べ業務時間		時間	100	100	100		
人件費計(B)		千円	389	394	392		
トータルコスト(A)+(B)	千円	126,781	121,297	116,976			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
市民の高齢化率が上昇、進展している状況にある。 各地域において地区福祉委員会を中心に地域課題を掘り起こし、課題解決に向けた活動を推進する体制が整備されている。	地域の福祉ニーズの把握に努め、地域で福祉活動をされている方々からの情報の収集により、地域要望に沿った取り組みをしている。	市民、地域等から地域福祉活動の重要性が求められている。 平成25年度からは、地域自主組織福祉部を地区福祉委員会とみなし、より多くの地域の方に関わっていただくことにより、地域福祉の向上が期待され社協の活動の推進が図られる。

事務事業名	雲南市社会福祉協議会法人運営補助事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課
-------	--------------------	-----	-------	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	市内全域に設置されている地区福祉委員会により、これから更にやるべきことは多く成果向上が期待できる。 また、平成25年度からは、地域自主組織の福祉部を地区福祉委員会として、地域全体で福祉活動に関わっていただくことにより、福祉の向上が期待できる。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	社会福祉法に基づいた法人であり他に存在しない。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	事業の見直し、人員配置等今後の社協のあり方を含め検討が必要である。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在は補助金の交付事務を主としており、活動内容等の指導を行っていない。今後、補助の効率性から事業内容等の見直しの指導等を行なうことにより、事務量の増が発生する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	市民全体の福祉活動につながるものであり公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価の総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 毎年度、市社協と市で業務及び補助金についての協議を行い、補助金を決定している。
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>市社協の事業内容や職員の数等について協議し、適正な補助額を検討していく。 平成25年度からは、地域自主組織の福祉部を地区福祉委員会として、地域全体で福祉活動に関わっていただくことにより福祉の向上が期待でき、社協の活動もこれまで以上に推進できる。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下は改革・改善とはならない。</p>																		